

# 2022 年度環境活動レポート

第1期（2022年4月～2023年3月）



発行日 2023年 6月 7日

太陽築炉工業株式会社 中部支店

# 内容

1. 会社概要 .....	- 1 -
(1) 環境活動の環境範囲	
(2) 環境活動の代表者	
(3) 環境関係の担当者連絡先	
(4) 企業の規模	
(5) 事業内容	
(6) 許可等	
2. 環境保全に関する経営理念・方針.....	- 1 -
3. 組織表 .....	- 2 -
4. 環境計画 .....	- 2 -
(1) 二酸化炭素排出量の削減取り組み	
(2) 廃棄物排出量の削減の取組	
(3) 水使用量	
5. 環境活動計画の取組結果と反省 .....	- 3 -
(1) 電気使用の取り組み	
(2) 社用車の取り組み	
(3) 環境に関する社内研修	
(4) 廃棄物排出量	
6. 違反・訴訟等の有無.....	- 3 -

## 1. 会社概要

### (1) 環境活動の環境範囲

太陽築炉工業株式会社 中部支店

### (2) 環境活動の代表者

中部支店長 坂本 満

### (3) 環境関係の担当者連絡先

中部支店長 : 坂本 満

総務グループ : 田辺 昭子

住所 : 名古屋市東区 名駅5 丁目4 番14 号 花車ビル北館507 C

TEL : 052-485-9755 FAX : 052-485-9756

### (4) 企業の規模

構成人数 : 3 人

事業所床面積 : 70.55 m<sup>2</sup>

### (5) 事業内容

火葬炉設計並びに施工請負、火葬場管理運営

### (6) 許可等

- 建設業

許可番号 : 福岡県知事許可(般-28)第101555号

業種 : タイル・れんが・ブロック工事

許可番号 : 福岡県知事許可(特-28)第101555号

業種 : 機械器具設置工事業

: 清掃施設工事業

- 一級建築士事務所

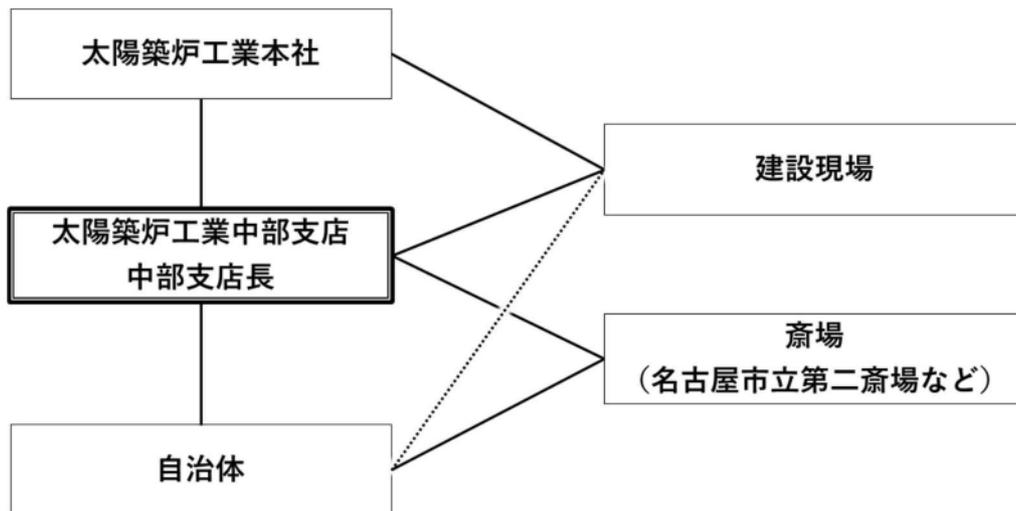
登録番号 : 福岡県知事登録第1号-12367号

登録年月日 : 平成23年12月13日

## 2. 環境保全に関する経営理念・方針

- 火葬炉の運転管理として火葬炉の仕組み、点検の目的等の基礎知識を理解した上で運転管理をする。
- 公害対策に関しては最高レベルの研究機関である京大・学院都市環境工学・高岡研究室と連携し排ガス・水銀排出などの現象の分析の共同研究と更なる改良を行う。

### 3. 組織表



### 4. 環境計画

#### (1) 二酸化炭素排出量の削減取り組み

##### (ア) 事務所内空調設備の温度の適正化

- 事務所内の空調温度を夏季は 28℃、冬季は 20℃
- 事務所内の服装は空調に合わせたクールビズ及びウォームビズ
- 夏季は就業前に喚起し自然風での冷却

##### (イ) 電力の適正化

- 長時間席を離れる時はパソコンの電源を OFF
- 保温型電気ポットの廃止
- 残業時間削減することによる 使用時間の短縮
- 照明の間引き

##### (ウ) 社用車

- 硫化硫黄や一酸化炭素の排出量の減少に努める (ハイオクガソリンを給油)
- 車輛ごとに燃費を管理し、燃費改善。

#### (2) 廃棄物排出量の削減の取組

- 分別ルール of 取り決め(可燃ごみ、不燃ごみ)
- 事務用品・文具のリユース、両面コピーの徹底
- 電子決裁・会議資料の推進

#### (3) 水使用量

- 節水に努める。

## 5. 環境活動計画の取組結果と反省

### (1) 電気使用の取り組み

	2017年度 平成29年	2018年度 平成30年	2019年度 平成31年	2020年度 令和2年	2021年度 令和3年	2022年度 令和4年
使用電気料 (冷暖房用電力も含む)	3,687 kWh	3,743 kWh	3,442 kWh	3,967 kWh	3,991 kWh	3,531 kWh

- コロナの影響から出社の減少で電力量の削減ができています。

### (2) 社用車の取り組み

	2020年度 令和2年	2021年度 令和3年	2022年度 令和4年
走行距離	10,296 km	31,549 km	28,631 km

- 効率よく運行する事を心掛け、2021年度8月より社用車1台増車、2022年度は乗り合わせを心掛け走行距離を減少させた。
- 低燃費走行を行うとともに走行距離等も踏まえながら、効率よく運行することを心がける。

### (3) 環境に関する社内研修

Web 会議にて、「環境問題の動向と SDGs」従業員全員に研修を行った。

### (4) 廃棄物排出量

継続して裏紙などの利用を積極的に行い、裏紙へのコピーやリユース品を利用することで廃棄量を減らすことが出来るよう、努力する。

また、OA用紙の使用量は、ネット環境もあり、電子決裁・会議資料の添付を行うことで削減した。

## 6. 違反・訴訟等の有無

環境関連法規への違反はありません。